

2005年3月期 中間決算短信(連結)

2004年11月12日

上場会社名 三谷セキサン株式会社

上場取引所：大

コード番号 5273

本社所在都道府県 福井県

(URL <http://www.m-sekisan.co.jp>)

問い合わせ先 責任者役職名 常務取締役

氏名 増山 憲一

TEL (0776) 20-3333

決算取締役会開催日 2004年11月12日

親会社名 -

親会社における当社の株式保有比率 - %

米国会計基準採用の有無 無

1. 2004年9月中間期の連結業績(2004年4月1日 ~ 2004年9月30日)

(1) 連結経営成績

(注) 金額百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2004年9月中間期	17,511	11.5	1,387	10.9	1,423	9.7
2003年9月中間期	15,706	8.3	1,251	16.0	1,297	19.0
2004年3月期	32,881	11.3	2,810	14.3	2,825	12.5

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円 銭		円 銭	
2004年9月中間期	683	22.5	3188		-	
2003年9月中間期	558	23.6	2419		-	
2004年3月期	1,207	22.6	5387		-	

(注) 持分法投資損益 2004年9月中間期 - 百万 2003年9月中間期 - 百万 2004年3月期 - 百万
 期中平均株式数(連結) 2004年9月中間期 21,452,951株 2003年9月中間期 23,085,797株
 2004年3月期 22,416,575株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2004年9月中間期	27,666		13,982		50.5		65643	
2003年9月中間期	24,911		13,016		52.2		57969	
2004年3月期	26,547		13,465		50.7		62329	

(注) 期末発行済株式数(連結) 2004年9月中間期 21,301,628株 2003年9月中間期 22,453,988株
 2004年3月期 21,603,937株
 期末自己株式数(連結) 2004年9月中間期 3,684,971株 2003年9月中間期 2,532,611株
 2004年3月期 3,382,662株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー		投資活動によるキャッシュ・フロー		財務活動によるキャッシュ・フロー		現金及び現金同等期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
2004年9月中間期	1,321		520		316		2,336	
2003年9月中間期	923		362		693		1,520	
2004年3月期	2,635		1,209		1,226		1,851	

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 12社 持分法適用非連結子会社 社 持分法非適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結(新規) 無 (除外) 無 持分法(新規) 無 (除外) 無

2. 2005年3月期の連結業績予想(2004年4月1日 ~ 2005年3月31日)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
通期	35,000		3,000		1,500	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(連結) 70円 42銭 1株当たり予想当期純利益(単独) 36円 62銭

上記予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、決算短信(連結)の添付資料P.3をご参照ください。

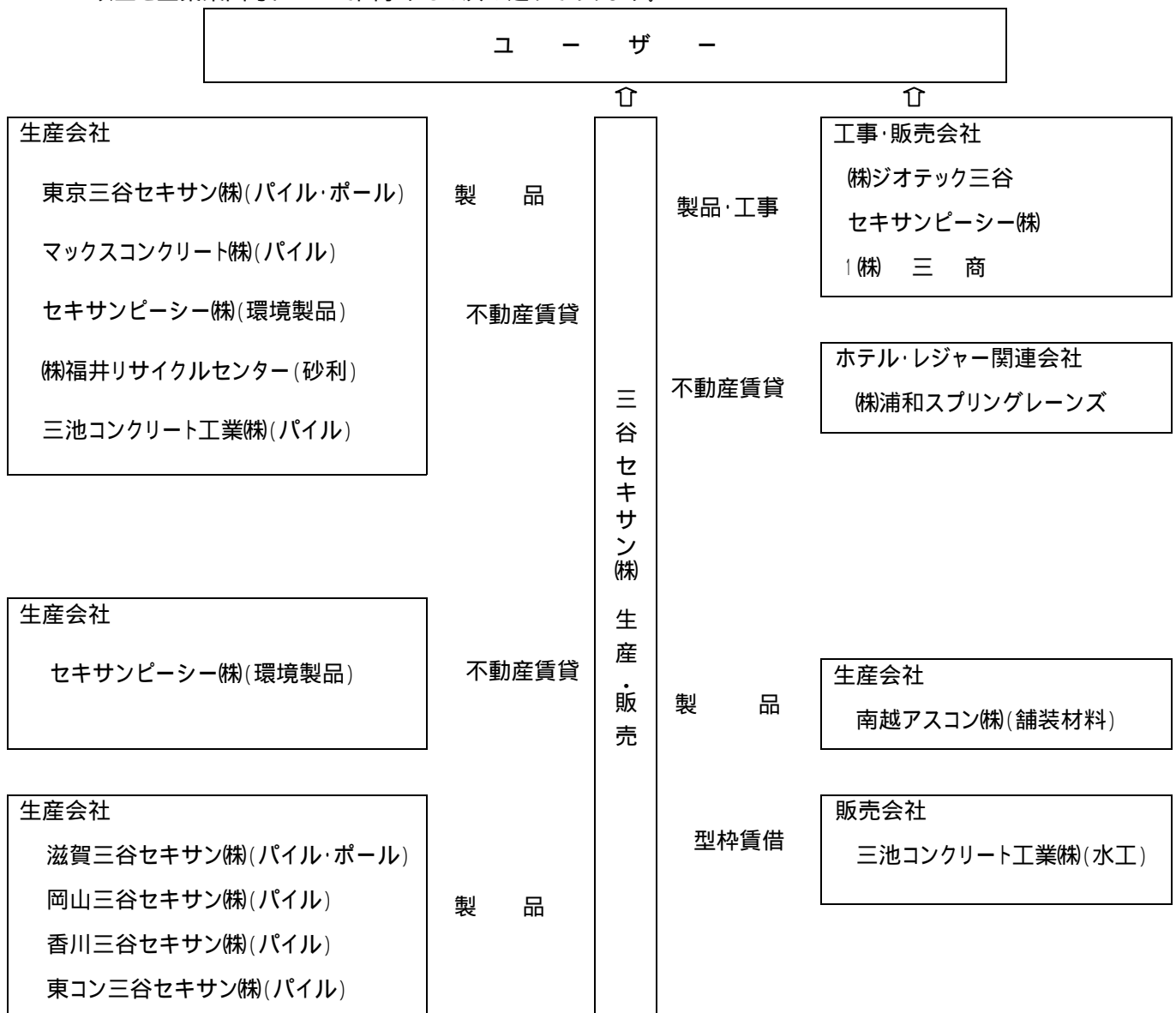
1. 企業集団等の状況

当企業集団は三谷セキサン株式会社(当社)及び子会社12社、関連会社1社で構成されており、事業は、コンクリートパイプ、ポール及びこれらに附帯する工事施工、環境製品(ブロック製品)、砂利の製造販売、消波ブロックの型枠賃貸及び建設関連資材の販売を行っており、ほか不動産賃貸の業務及びレジャー施設の運営も行っております。

事業内容と当社及び関係会社の当該事業にかかる位置付は次の通りです。

区 分		主 要 製 品	主 要 な 会 社
コンクリート二次製品事業	パイプ ポール	コンクリートパイプ コンクリートポール	当社 東京三谷セキサン(株) 滋賀三谷セキサン(株) マックスコンクリート(株) (株)ジオテック三谷 香川三谷セキサン(株) 岡山三谷セキサン(株) 三池コンクリート工業(株) 東コン三谷セキサン(株) (会社数 計9社)
	環境製品	コンクリートブロック	セキサンピーシー(株) (株)三商 (会社数 計2社)
工事関連事業		杭打工事 場所打ち工事 建柱工事 地盤改良工事 地質調査	当社 (株)ジオテック三谷 (会社数 計2社)
その他事業		砂利製品 不動産賃貸 レジャー産業 建設関連資材 消波ブロックの型枠賃貸 技術提供収入	当社 (株)福井リサイクルセンター 南越アスコン(株) (株)浦和スプリングレーンズ 三池コンクリート工業(株) (会社数 計5社)

以上を企業集団等について図示すると次の通りであります。



(注)無印 連結子会社

↑ 関連会社で持分法非適用会社

2. 経営方針

(1) 経営方針

経営の基本方針

当社は、お客様のニーズに基づき製品、新技術の開発を積極的に進め、お客様にご満足いただける高品質かつ環境に優しい商品・工法を提供していくことにより、産業基盤の整備と快適な社会環境の創造に貢献することを経営の基本としております。

需要が減少する厳しい経営環境下ではございますが、お客様のニーズを迅速につかみ、技術開発・製造・販売の連携をより一層強化することにより、付加価値の高い商品・工法を提供し、競争力の強い企業となるように努力してまいります。

利益配分に関する基本方針

株主の皆様への利益配分につきましては、安定的かつ継続的配当を維持すると共に、将来の事業展開と財務体質強化のために内部留保に留意しつつ、業績の状況を総合的に考慮して配当を行ってまいります。

中長期的な経営戦略と対処すべき課題

当社を取り巻く経営環境は、需要減少による競争激化のため、中長期的に見ても厳しさを増すことが予想されます。こうした中で、当社はお客様のニーズに対応するため、技術開発力強化に努め、製販一体となった効率的な事業展開をより一層推進してまいります。又、キャッシュフロー経営を重視し、財務体質の強化を行い、事業経営全般の効率化に全力をあげて取り組んでまいります。

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

需要低迷による競争の激化、環境に関する法規制の強化等経営環境の変化に対応するため、迅速かつ的確に経営の意思決定を行うことが出来る組織体制を築くことが最も重要であると考えております。

又、経営の透明性を高め、株主や取引先の皆様、社員に信頼される企業となるべく事業経営を進めてまいります。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

経営の意思決定機関として、「取締役会」と「執行役員会」の2つの機関があります。執行役員制の導入により経営戦略の意思決定をよりスピーディに行うことができるようになり、経営環境の変化に迅速に対応することが出来る組織体制が整いました。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当中間期の概況

全般的な営業の概況

当事業年度(2004年4月1日から2005年3月31日)の上半期は、競争激化による価格下落の一方で、原材料価格の値上がりにより仕入コストが増加するという厳しい経営環境でありました。

売上高につきましては、新工法・新商品を投入し、主力のパイル・ポール部門をはじめ各分野において販売に努めた結果、175億11百万円(前期比11.5%増)となりました。

営業利益は13億87百万円(前期比10.9%増)、経常利益は14億23百万円(前期比9.7%増)となりました。

中間純利益は、土地の減損会計を早期適用し1億96百万円を計上し、その結果6億83百万円(前期比22.5%増)となりました。

なお、当中間期の中間配当につきましては、見送らせていただき、期末にて前期同様の1株当たり7円の配当を予定いたしております。

部門別売上高等

(単位:百万円)

部 門	売 上 高	構 成 比	前 期 比
コンクリート二次製品事業	9,735	55.6 %	113.0 %
工 事 関 連 事 業	5,669	32.4	113.9
そ の 他 の 事 業	2,107	12.0	99.7
計	17,511	100.0	111.5

前期比につきましては、参考の為に表示しております。

部門別営業の概況

コンクリート二次製品事業部門

パイル・ポールにつきましては、需要が減少する中、オリジナル製品の拡販に努め、売上高は増加いたしました。

また、環境製品につきましては、公共工事の減少と販売価格が下落しましたが、受注確保に努め、ほぼ横ばいとなりました。

その結果、当部門の売上高は、9.7億35百万円(前期比13.0%増)となりました。

工事関連事業部門

工事部門は、顧客ニーズに応じた施工を徹底し、需要が減少する厳しい環境下ではありましたが、パイル・ポール部の販売量増加に伴い、売上高は増加いたしました。当部門の売上高は、5.6億69百万円(前期比13.9%増)となりました。

その他の事業部門

その他の部門につきましては、砂利部門、技術提供収入部門は減少しましたが、不動産賃貸収入部門、水工資材部門につきましては安定した売上高を確保することができました。

当部門の売上高は、2.1億7百万円(前期比0.3%減)となりました。

通期の見通し

通期の業績見通しにつきましては、産業界全般の動向は下期以降やや景気回復が期待されるものの、当社では、競争の激化による価格下落の一方で、原材料価格の値上げに伴い仕入コストが増加するという、引き続き厳しい経済環境が予想されます。

このような状況下で、オリジナル工法及び付加価値の高い製品の拡販を強力に推進すると共に経費削減、生産性の向上、財務体質の強化等で収益の確保に努めてまいります。

以上により、当期の業績見通しは、売上高 350億円(前期比 106.4%)、経常利益 30億円(前期比 106.2%)、当期純利益 15億円(前期比 123.1%)を見込んでおります。

今期の三谷セキサン株式会社の利益配当につきましては、引き続き1株当たり7円の配当を予定しております。

(2) 財政状態

当中間期の概況

当中間連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	当中間期	前中間期	増 減
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,321	923	397
投資活動によるキャッシュ・フロー	520	362	158
財務活動によるキャッシュ・フロー	316	693	377
現金及び現金同等物の増減額	484	132	616
連結子会社増加による増加額		15	15
現金及び現金同等物の期末残高	2,336	1,520	815

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間期の営業活動の結果得られた資金は、13億21百万円(前期比43.1%増)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が12億63百万円となり前期比1億84百万円増加し、又、仕入債務の増加が4億74百万円(前期は3億54百万円の収入)となったためであります。

また、法人税等の支払額は6億97百万円となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間期の投資活動の結果使用した資金は、5億20百万円（前期比43.6%増）となりました。これは、有形固定資産取得による支出5億2百万円（前期は4億8百万円の支出）が主な内容であります。有形固定資産については、工場用設備の一部入替工事や工事中用部材が主なものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間期の財務活動の結果資金は、3億16百万円の支出（前期は6億93百万円の支出）となりました。これは主に、自己株式の取得による支出1億7百万円（前期2億85百万円の支出）、配当金の支払による支出1億51百万円（前期1億64百万円の支出）があったためであります。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前期末より4億84百万円増加して、23億36百万円となりました。

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間期末 (2004年9月30日現在)		前中間期末 (2003年9月30日現在)		比較増減	前期末 (2004年3月31日現在)
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		
(資 産 の 部)		%		%		
流 動 資 産	16,828	60.8	14,071	56.5	2,756	15,799
現金及び預金	2,336		1,520		815	1,851
受取手形及び売掛金	12,858		11,247		1,610	12,690
棚卸資産	1,747		1,383		363	1,447
短期貸付金	10		13		2	11
未収入金	6		50		43	17
前払費用	95		95		0	21
繰延税金資産	396		356		40	391
その他	37		45		8	28
貸倒引当金	660		640		20	661
固 定 資 産	10,837	39.2	10,839	43.5	2	10,748
有 形 固 定 資 産	8,209	29.7	8,742	35.1	532	8,373
建物及び構築物	2,826		3,004		178	2,887
機械装置及び運搬具	1,701		1,787		85	1,670
工具器具備品	889		733		156	837
土地	2,499		2,930		430	2,696
その他	292		287		5	281
無 形 固 定 資 産	93	0.3	104	0.4	11	98
ソフトウェア	49		52		3	54
電話加入権	3		13		9	3
その他	40		38		2	40
投資その他の資産	2,534	9.2	1,993	8.0	541	2,276
投資有価証券	1,612		1,219		392	1,456
長期貸付金	23		25		1	23
差入保証金	260		300		40	294
長期前払費用	10		9		0	8
固定化営業債権	23		12		10	16
繰延税金資産	657		485		172	543
その他の資産等	32		37		4	32
貸倒引当金	84		97		12	99
資 産 合 計	27,666	100.0	24,911	100.0	2,754	26,547

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間期 (2004年9月30日現在)		前中間期 (2003年9月30日現在)		比較増減	前期末 (2004年3月31日現在)
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		
(負 債 の 部)		%		%		
流 動 負 債	11,380	41.1	9,702	39.0	1,677	11,001
支払手形及び買掛金	8,137		6,475		1,662	7,811
短期借入金	150		308		158	200
未 払 金	1,358		1,234		124	1,226
未払消費税等	58		86		27	93
未払法人税等	622		540		81	681
未 払 費 用	578		582		4	599
繰延税金負債	21				21	0
そ の 他	452		475		22	387
固 定 負 債	1,648	6.0	1,580	6.3	67	1,456
長期借入金	200		350		150	200
長期預り保証金	230		213		17	230
退職給付引当金	353		466		112	401
役員退職慰労引当金	702		489		212	525
繰延税金負債	144		47		97	82
そ の 他	17		14		2	17
負 債 合 計	13,028	47.1	11,283	45.3	1,745	12,457
(少 数 株 主 持 分)						
少 数 株 主 持 分	654	2.4	612	2.5	42	623
(資 本 の 部)						
資 本 金	2,146	7.8	2,146	8.6		2,146
資 本 剰 余 金	1,844	6.7	1,844	7.4		1,844
利 益 剰 余 金	10,773	38.9	9,591	38.5	1,182	10,240
其他有価証券評価差額金	213	0.7	70	0.3	142	121
自 己 株 式	994	3.6	636	2.6	358	887
資 本 合 計	13,982	50.5	13,016	52.2	966	13,465
負債、少数株主持分及び資本合計	27,666	100.0	24,911	100.0	2,754	26,547

(2) 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間期 (自 2004年4月 1日 至 2004年9月30日)		前中間期 (自 2003年4月 1日 至 2003年9月30日)		比較増減		前期 (自 2003年4月 1日 至 2004年3月31日)
	金 額	百分率	金 額	百分率	金 額	前期比	金 額
売 上 高	17,511	100.0	15,706	100.0	1,805	111.5	32,881
売 上 原 価	14,086	80.4	12,387	78.9	1,699	113.7	26,283
売 上 総 利 益	3,424	19.6	3,318	21.1	105	103.2	6,598
販売費及び一般管理費	2,036	11.7	2,066	13.2	29	98.5	3,787
営 業 利 益	1,387	7.9	1,251	8.0	135	110.9	2,810
営 業 外 収 益	62	0.4	72	0.5	9	86.4	98
受取利息及び配当金	31		32				33
そ の 他	30		39				65
営 業 外 費 用	26	0.2	26	0.2	0	102.8	83
支 払 利 息	2		5				9
その他の営業外費用	24		21				74
経 常 利 益	1,423	8.1	1,297	8.3	125	109.7	2,825
特 別 利 益	56	0.3	45	0.3	11	125.6	53
貸倒引当金戻入	23		5				
退職引当金戻入	26		0				
投資有価証券売却益			39				41
その他の特別利益	7						12
特 別 損 失	216	1.2	263	1.7	47	82.0	599
固定資産除売却損	19		60				74
貸倒引当金繰入			167				174
減 損 損 失	196						243
その他の特別損失	0		36				107
税引前中間(当期)純利益	1,263	7.2	1,079	6.9	184	117.1	2,279
法人税、住民税及び事業税	638	3.6	551	3.5	86	115.8	1,159
法 人 税 等 調 整 額	97	0.5	49	0.3	48		142
少 数 株 主 利 益	39	0.2	19	0.1	19	202.1	54
中間(当期)純利益	683	3.9	558	3.6	125	122.5	1,207

(3) 中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間期 (自 2004年4月 1日 至 2004年9月30日)		前中間期 (自 2003年4月 1日 至 2003年9月30日)		前 期 (自 2003年4月 1日 至 2004年3月31日)	
	金 額		金 額		金 額	
(資本剰余金の部)						
資本剰余金期首残高		1,844		1,844		1,844
資本剰余金期末残高		1,844		1,844		1,844
(利益剰余金の部)						
利益剰余金期首残高		10,240		9,198		9,198
利益剰余金増加高						
中間(当期)純利益		683		558		1,207
利益剰余金減少高						
配 当 金		151		164		164
利益剰余金期末残高		10,773		9,591		10,240

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	当中間期	前中間期	前 期
	(自2004年4月 1日 至2004年9月30日)	(自2003年4月 1日 至2003年9月30日)	(自2003年4月 1日 至2004年3月31日)	
	金 額	金 額	金 額	
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益	1,263	1,079	2,279	
減 価 償 却 費	518	636	1,266	
減 損 損 失	196	-	243	
貸倒引当金の増加額	15	150	173	
固定資産除売却損益	20	60	74	
その他投資等売却損益	-	-	31	
退職給付引当金の増加額	128	65	36	
受取利息及び受取配当金	31	32	33	
支 払 利 息	2	5	9	
売上債権の減少額(増加額)	175	844	2,290	
たな卸資産の減少額(増加額)	299	241	176	
仕入債務の増加額(減少額)	474	354	1,702	
そ の 他	92	225	40	
小 計	1,989	1,490	3,649	
利息及び配当金の受取額	31	32	33	
利息の支払額	2	4	8	
法人税等の支払額	697	595	1,038	
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,321	923	2,635	
投資活動によるキャッシュ・フロー				
3ヶ月超の預金の払戻しによる収入(純額)	-	17	17	
投資有価証券の取得による支出	-	-	192	
投資有価証券の売却による収入	-	119	167	
固定資産の取得による支出	502	408	1,083	
固定資産の売却による収入	0	11	14	
そ の 他	17	101	132	
投資活動によるキャッシュ・フロー	520	362	1,209	
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の返済による支出(純額)	-	586	444	
長期借入金の調達による収入	-	350	300	
長期借入金の返済による支出	50	-	350	
自己株式の取得による支出	107	285	536	
配当金の支払額	151	164	164	
少数株主への配当金の支払額	8	7	7	
少数株主への減資による支払額	-	-	24	
財務活動によるキャッシュ・フロー	316	693	1,226	
現金及び現金同等物の増加額	484	132	199	
連結子会社増加による現金及び現金同等物増加額	-	15	15	
現金及び現金同等物の期首残高	1,851	1,637	1,637	
現金及び現金同等物の期末残高	2,336	1,520	1,851	

(注) 現金及び現金同等物の期末残高の内訳

現金及び預金	2,336	1,520	1,851
預入期間が3ヶ月超の定期預金	-	-	-
現金及び現金同等物	2,336	1,520	1,851

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

連結の範囲に関する事項

連結子会社は滋賀三谷セキサン(株)、東京三谷セキサン(株)、マックスコンクリート(株)、香川三谷セキサン(株)、岡山三谷セキサン(株)、セキサンピーシー(株)、(株)ジオテック三谷、(株)浦和スプリングレーンズ、(株)福井リサイクルセンター、三池コンクリート工業(株)、東コン三谷セキサン(株)及び南越アスコン(株)の12社であります。

非連結子会社は該当ありません。

持分法の適用に関する事項

持分法適用会社はありません。

持分法適用外会社は、関連会社の(株)三商の1社であります。

持分法適用外の関連会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としてもその影響の重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

会計処理基準に関する事項

重要な資産の評価基準及び評価方法

イ.その他有価証券

時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております)

時価のないもの 移動平均法による原価法

ロ.たな卸資産 先入先出法による原価法

重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ.有形固定資産 当社及び連結子会社は、定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(付属設備を除く)は定額法を採用しております。ただし、原石山については生産高比例法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 10年～50年

機械装置及び運搬具 4年～12年

ロ.無形固定資産 定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

重要な引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金 債権等の貸倒れによる損失に備える為、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収見込額を計上しております。

ロ. 役員退職慰労引当金 役員及び執行役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく中間期末要支給額を役員退職慰労引当金(商法施行規則43条に規定する引当金)として計上しております。

ハ. 退職給付引当金 従業員の退職給付に備える為、期末時点における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上してはりましたが、確定拠出年金法の施行に伴い、'04年4月に確定拠出年金制度へ移行しております。移管時の嵩上残額(4年分割のうち残3年分)と'04年9月末時点での加算退職金の合計額を計上しております。

重要なり - ス取引の処理方法

当社及び連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められる以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。

(注記事項)

(連結貸借対照表関係)

当中間期 (2004年9月30日)	前中間期 (2003年9月30日)	前期 (2004年3月31日)
1. 有形固定資産の減価償却累計額 16,700百万円	1. 有形固定資産の減価償却累計額 16,454百万円	1. 有形固定資産の減価償却累計額 16,399百万円
2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりである。 建 物 41 百万円 構 築 物 11 機 械 及 び 装 置 22 土 地 17 計 92 担保付債務は次のとおりである。 短期借入金 123 百万円 長期借入金 50 計 173	2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりである。 建 物 47 百万円 構 築 物 14 機 械 及 び 装 置 34 土 地 17 計 113 担保付債務は次のとおりである。 短期借入金 175百万円 長期借入金 150 計 325	2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりである。 建 物 43 百万円 構 築 物 12 機 械 及 び 装 置 27 土 地 17 計 100 担保付債務は次のとおりである。 短期借入金 133 百万円 長期借入金 66 計 200

(キャッシュ・フロー計算書関係)

当中間期 (2004年9月30日)	前中間期 (2003年9月30日)	前期 (2004年3月31日)
(1)現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 2,336 百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 現金及び現金同等物 2,336	(1)現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 1,520 百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 現金及び現金同等物 1,520	(1)現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 1,851 百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 現金及び現金同等物 1,851

セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

当中間期 (自2004年4月1日 至2004年9月30日)

(単位: 百万円)

	コンクリート 二次製品事業	工事関連 事業	その他事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益 売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	9,735	5,669	2,107	17,511	-	17,511
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	14		1,398	1,412	(1,412)	-
計	9,749	5,669	3,505	18,923	(1,412)	17,511
営業費用	8,661	5,351	2,988	17,000	(876)	16,123
営業利益	1,088	317	517	1,923	(536)	1,387

前中間期 (自2003年4月1日 至2003年9月30日)

(単位: 百万円)

	コンクリート 二次製品事業	工事関連 事業	その他事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益 売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	8,615	4,976	2,114	15,706	-	15,706
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	5	5	918	929	(929)	-
計	8,621	4,981	3,032	16,635	(929)	15,706
営業費用	7,461	4,786	2,581	14,830	(376)	14,454
営業利益	1,159	194	451	1,804	(553)	1,251

前期 (自2003年4月1日 至2004年3月31日)

(単位: 百万円)

	コンクリート 二次製品事業	工事関連 事業	その他事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益 売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	18,180	10,337	4,362	32,881	-	32,881
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	46	5	1,568	1,620	(1,620)	-
計	18,227	10,343	5,931	34,502	(1,620)	32,881
営業費用	15,844	10,040	5,080	30,964	(893)	30,070
営業利益	2,382	303	851	3,538	(727)	2,810

(注) 事業区分は、内部管理上採用している区分によっています。

各事業の主な製品

事業区分	主な製品
コンクリート二次製品事業	遠心力成型コンクリート二次製品(パイル・ポール)・環境製品
工事関連事業	杭工事・防球ネット・建柱工事・地質調査・ホーリング・場所打ち杭工事・土木工事・舗装工事
その他事業	不動産賃貸・技術指導収入・砂利製品・消波根固ブロック・環境保全関連資材

「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は以下のとおりであります。

	当中間連結 会計期間 (百万円)	前中間連結 会計期間 (百万円)	当連結 会計期間 (百万円)	主な内容
消去又は全社の項目 に含めた配賦不能営 業費用の金額	536	553	727	提出会社の総務部門・ 財務部門等、一般管理 部門にかかる費用

(2) 所在地別セグメント情報

該当事項はありません。

(3) 海外売上高

該当事項はありません。

リース取引関係

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価格相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

(単位：百万円)

	(当中間期)			(前中間期)			(前期)		
	取得価格 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額	取得価格 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額	取得価格 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額
機械装置 及び運搬具	237	101	135	234	71	162	245	93	151
その他 (工具器具備品)	25	19	5	54	41	12	54	45	8
合計	262	120	141	288	113	175	299	138	160

(2) 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

	(当中間期)	(前中間期)	(前期)
1年内	43 百万円	44 百万円	43 百万円
1年超	103 百万円	134 百万円	121 百万円
合計	146 百万円	178 百万円	164 百万円

(3) 支払リース料、減価償却相当額及び支払利息相当額

	(当中間期)	(前中間期)	(前期)
支払リース料総額	25 百万円	26 百万円	54 百万円
減価償却費相当額	23 百万円	24 百万円	49 百万円
支払利息相当額	3 百万円	3 百万円	6 百万円

関連当事者との取引

当中間期 (自2004年4月1日 至2004年9月30日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決議の被 所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼 任等	業務上の関係				
法人主 要株主	三谷商事(株)	福井市豊島 1-3-1	5,008	総合商社	直接 10.5%	兼任3人	製品の販売及 び原材料等の 一部購入	製品等の販売	1,039	受取手形 売掛金	636 346
					間接 3.8%			建材等の購入 受取配当金	1,167 22	支払手形 買掛金 投資有価 証券	743 262 1,226

(注) 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。
取引条件なし取引条件の決定方針等は、一般的取引条件と同様に決定しております。

(2) 役員及び個人主要株主等

該当事項はありません。

(3) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決議の所 有割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼 任等	業務上の関係				
関連会社	(株)三商	七尾市後島 町ヲ部 6-9	10	卸売業	直接 50.0 %	兼任 2名	製品の 販売	製品売上	43	受取手形 売掛金	23 10

(4) 兄弟会社等

該当事項はありません。

有価証券の時価等

当中間期末 (2004年9月30日現在)

- (1) 満期保有目的の債券で時価のあるものはありません。
- (2) その他有価証券で売買目的有価証券はありません。
- (3) その他の有価証券で時価のあるもの

有 価 証 券			
1. その他有価証券で時価のあるもの			
	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
株 式	1,070 百万円	1,428 百万円	358 百万円
債 権			
その他			
計	1,070 百万円	1,428 百万円	358 百万円
2. 時価のない有価証券の主な内容及び中間連結貸借対照表計上額			
その他有価証券			
非上場株式	181 百万円		
債 券	2 百万円		

前中間期末 (2003年9月30日現在)

- (1) 満期保有目的の債券で時価のあるものはありません。
- (2) その他有価証券で売買目的有価証券はありません。
- (3) その他の有価証券で時価のあるもの

有 価 証 券			
1. その他有価証券で時価のあるもの			
	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
株 式	901 百万円	1,019 百万円	118 百万円
債 権			
その他			
計	901 百万円	1,019 百万円	118 百万円
2. 時価のない有価証券の主な内容及び中間連結貸借対照表計上額			
その他有価証券			
非上場株式	198 百万円		
債 券	2 百万円		

(注) (1) 時価等の算定の方法

上 場 有 価 証 券 主 に、東京証券取引所の最終価格によっております。

証券投資信託の受益証券 基準価格によっております。

(2) 中間連結貸借対照表に表示しております評価差額は税効果を適用後の金額であります。

前期末 (2004年3月31日現在)

- (1) 満期保有目的の債券で時価のあるものはありません。
- (2) その他有価証券で売買目的有価証券はありません。
- (3) その他の有価証券で時価のあるもの

有 価 証 券			
1. その他有価証券で時価のあるもの			
	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
株 式	1,069 百万円	1,273 百万円	203 百万円
債 権			
その他			
計	1,069 百万円	1,273 百万円	203 百万円
2. 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額			
その他有価証券			
非上場株式	181 百万円		
債 券	2 百万円		

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損額

該当事項はありません。